

株式会社タナベ
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月19日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が株式会社タナベに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	2
(4) 企業理念・経営方針	3
(5) CSR 方針	4
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	5
(2) バリューチェーン分析	7
(3) インパクトレーダーによる分析	7
(4) 特定したインパクト	11
(5) インパクトニーズの確認	14
3. インパクトの評価	
(1) リサイクル社会の実現への貢献	17
(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備	18
(3) 環境に配慮した取り組み	19
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	20
(2) モニタリング方法	20

1. 企業概要

(1) 企業概要

株式会社タナベ（以下、同社）は、2022 年 8 月に創業から 100 年を迎えた産業用機械設備のメーカーである。創業以来培ってきた「熱技術」を時代のニーズに合わせて様々な製品に応用・活用している。今後も「熱技術のイノベーター」として時代の課題に取り組んでいく方針である。

企 業 名	株式会社タナベ
本社所在地	新潟県糸魚川市大字大野 978
創 業	1922 年
設 立	1951 年
資 本 金	6,700 万円
売 上 高	50億 6,300 万円(2024 年 9 月期)
従業員数	170 名(2024 年 9 月時点)
事業内容	熱システム、FA (Factory Automation) システム、環境事業トータルシステムの設計・製作・工事・運転・メンテナンス

(2) 沿革

同社の歴史は 1922 年に田辺鉄工所が創業したことに始まり、1951 年に田辺化工機株式会社設立された。創業以来「熱技術」を中核の技術に据え、電気炉のメンテナンスで熱に関わる技術力やノウハウを蓄積するとともに、1950 年代後半からは電気炉や石灰炉などの設計・製造を手掛けることで、炉メーカーと位置付けられるようになった。

1977 年に大野工場が竣工した後、1982 年に本社を現在地に移した。1985 年には自動化・省力化機器部門と工業加熱部門を統合し、新たに産機システム事業部と熱システム事業部を発足させ、現在の事業体制を構築した。その後 1991 年に株式会社タナベに改称し、祖業である熱システム事業と、FA システム事業ならびに環境事業システム事業において業容を拡大してきた。現在、国内はもとより海外にも納入先を拡大しているほか、支援機関などとの連携などを通じて、新技術開発や新分野進出についても積極的に取り組んでいる。また、EV（電気自動車）などに使われるリチウムイオン電池製造用のロータリーキルン設備の製造・納入に注力している。

また、2017 年に経済産業省「地域未来牽引企業」に選定されたほか、2年後の 2019 年には経済産業省「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に選定されるなど、地域を代表する企業として活躍を続けている。

(3) 事業内容

同社の主力事業は、加熱炉や熔融炉などの「熱技術」を活用した工業炉の製造やそれらを運用するシステム構築および FA システムや環境事業に関わるシステムの構築である。なお、同社の代表的な製品を種別で分類すると、以下のようになる。

【同社の代表的な製品(種別)】

ROTARY KILN

ロータリーキルン炉

ロータリーキルン（Rotary Kiln）とは、円筒（レトルト）を回転させて供給装置（スクリーフィーダ等）で炉内（レトルト内）に原料を供給し、攪拌させながら原料を均一に熱処理する加熱炉です。タナベでは、様々な分野に応えるために低温域から高温域（200℃～2500℃）まで多彩なプロセスに対応します。



HEATING FURNACE

加熱炉

低温～高温で、処理物を温める、所定の温度まで加熱するために使用する装置を加熱炉と言います。タナベでは、近年ではCO2削減やカーボンニュートラルのこともあり電気式を推奨しています。



MELTING FURNACE

熔融炉

熔融炉とは、何らかの高温の加熱源から供給される熱により、被加熱体を加熱し、熔融させる炉となります。タナベは加熱源による違いから、電気抵抗式、プラズマ式、バーナー式といった方式の熔融炉を提供しています。



資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/products>

(4) 企業理念・経営方針

同社の企業理念は「NEXT HEAT 熱で、未来に新しい温もりを」であり、これを実現するための方法として「経営方針」を制定している。同社の経営方針は、「1.事業方針 当社、顧客、地域の共存共栄」「2.品質方針 顧客から信頼される製品・サービスの提供」「3.環境方針 2050年カーボンニュートラルへの加速」「4.安全衛生方針 社員の心と体の安全を最優先する文化」となっており、この4つの方針を役員・従業員の全員が日常の活動の指針とすることで、企業理念の実現を目指している。

【同社の企業理念】

NEXT HEAT

— 熱で、未来に新しい温もりを —

MISSION	未来へつながるモノづくりを追求します お客様と市場の願いに応え続けます
VALUE	社員と地域と共に歩みます
VISION	技術でよりよい社会を支え、未来に笑顔を作ります

資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/company/gaiyou>

【同社の経営方針】

1.事業方針

当社、顧客、地域の共存共栄

2.品質方針

顧客から信頼される製品・サービスの提供

3.環境方針

2050年カーボンニュートラルへの加速

4.安全衛生方針

社員の心と体の安全を最優先する文化

資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/company/gaiyou>

(5) CSR 方針

同社は、前述の企業理念や経営指針とともに、以下の「CSR 方針」を掲げ、日々の仕事に積極的に取り組んでいる。

【同社の CSR 方針】

1.ステークホルダーとの信頼関係の構築

お客様ならびに当社に関わる全ての情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から保護することを重要な経営課題と認識し、その実現に取り組めます。製品・サービスの供給維持、品質と製品安全の確保に努めます。

2.コンプライアンスの確立

当社はコンプライアンスを経営の最優先事項と位置付けます。法令順守は当然の責務とし、経営の適法性確保、企業倫理の維持・強化に努めます。

3.労働安全・衛生への配慮

社員と取引先の健康と安全に留意し、事業活動を展開する国・地域の法令順守と共に働きやすく風通しのよい公正な職場づくりに努めます。

4.公正な事業活動

国内外の競争法を遵守し、経済的な合理性の追求と、正しい企業倫理に基づいた行動、公正・透明・自由な競争を基本とした事業活動を行います。

5.環境の保全

環境に配慮した事業活動の推進を社会的責任と認識し、社会と自然との共生を図りつつ、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

6.地域との共存共栄

持続可能な社会の実現に寄与する活動を実践し、地域社会への貢献を重んずる企業風土を醸成します。

7.人権と多様性の尊重

あらゆる人々の基本的人権と多様性を尊重し、人種・国籍・民族・性別・性的指向・性自認・障がいの有無・年齢・信条・宗教・社会的身分などを理由とした差別やハラスメントを行いません。

(2023年7月1日 改訂)

加えて、同社では下記の環境活動を実践するとともに、環境活動方針を策定している。

【同社の環境活動・環境活動方針】

環境活動

- 1 ISO14001(2015)認証を取得・維持しています（登録証書：PDF 1.2MB）
- 2 再エネ100宣言RE Action に参加しています（再エネ100宣言RE Action）
- 3 太陽光発電による再生エネルギーを使用しています（太陽光発電量の実績（2023年））
- 4 当社の二酸化炭素排出量（2023年）は449tCO2eでした

環境活動方針 ISO14001

- 1 社会的環境活動への参画
- 2 自社CO排出量の把握と抑制対策の積極的推進
- 3 地域社会との共生と企業活動の両立

資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/company/csr>

2. インパクトの特定

（1）事業性の評価

同社では、熱事業で培った高い技術力を応用し、受託製造や鑄造事業などの各事業において様々なサービスを提供するとともに、過熱水素蒸気技術など環境市場に向けた技術開発に努めている。

①受託製造

自社製品である電気炉、ロータリーキルン等の製造・加工設備を活用した受託製造事業を展開している。材料調達を含むオーダーや発注者からの支給材料によるオーダーなどにも対応している。

上越地区有数の敷地面積、建屋規模、クレーン容量、加工設備を活かして、部品の単品製作（機械加工、プレス成型、レーザ加工）、部分的な機械加工仕上げ、溶接製品、発注者の図面・

仕様書に基づく大型製品、機械装置の製作、塗装、検査、組立～据付まで一貫した請負など多彩な対応が可能である。

【同社での加工事例】



弁部品

- ◆ 委託/パターン：2
- ◆ 材料：鋳鋼材
- ◆ サイズ：Φ1100×200
- ◆ 重量：600kg
- ◆ その他：お客様より鋳造部品を支給いただき、当社にて機械加工仕上げ致しました。

資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/service/entrusted>

② 鋳造事業

同社の鋳造事業は、主力製品のひとつである「電気炉」の給電設備に使用する銅合金鋳物（純銅製電極ホルダ）の製造からスタートしている。黄銅（真鍮）系鋳造品についても長年の製造実績を有しており、また、船舶用ポンプメーカー向けに主要部材（ケーシング、カバー）の青銅鋳物も受注生産している。

同社の製造方式は、手込みによる自硬性の砂型鋳造であり、月産8tの製造容量を有している。純銅・銅合金鋳物で、複数の中子（鋳物の内部に空洞や複雑な形状作りだすために使用される型）で構成される製品を得意としており、小ロットでの大物鋳造品（製品重量 500kg～1t 程度）の製造が可能である。また、本社工場に機械加工部門を有しており、鋳造から機械加工まで一貫した対応ができることが、同社の鋳造事業における強みとなっている。

【鋳造事業の様子】



資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/service/chuzo>

③過熱水蒸気技術

過熱水蒸気とは、水蒸気の状態の一つで、飽和水蒸気温度（約 100℃）をさらに加熱したもので、無色透明の水蒸気（H₂O）ガスのことである。高いエネルギー密度と熱効率を持ち、多くの工業プロセスや発電所などで使用されている。

同社では、「自動車分野」「金属素材分野」「環境分野」「化学粉体分野」などの様々な分野に、過熱水蒸気技術を利用した製品を提供している。なお同社では、同技術の利用に関連して以下の特許を取得している。

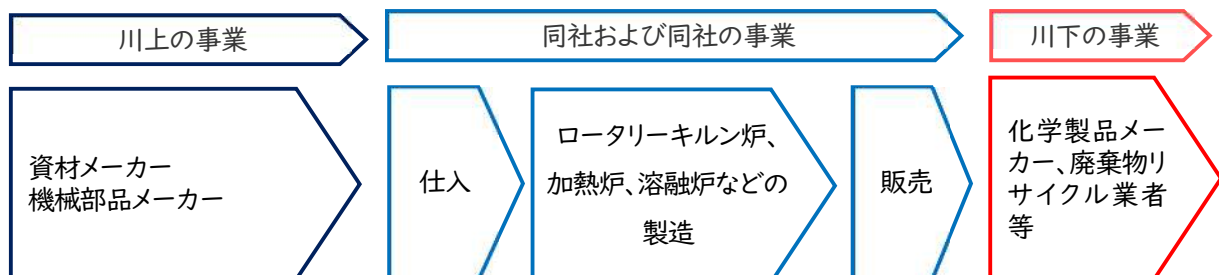
【同社が過熱水蒸気技術関連で取得している特許】

特許技術	
特4199758号	「混合物及び混合廃棄物の脱脂およびリサイクル装置」
特4134150号	「マグネシウム合金、マグネシウム合金を含む混合物の脱脂処理装置および脱脂処理方法」

資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/service/super-heated-steam>

(2)バリューチェーン分析

同社はステンレス等の鋼板や様々な機器部品を仕入れ、ロータリーキルン炉や加熱炉、溶融炉などを製造している。同社の製品は、化学製品メーカーや廃棄物リサイクル業者など熱処理を必要とする企業に販売されている。同社では製品を販売するだけでなく、組立・設置工事や納入後のメンテナンス・設備補修にも対応している。



(3)インパクトレーダーによる分析

①インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以

下 NI) が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同社の事業については、「かま、炉及び炉バーナ製造業 (ISIC:2815)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業						同社の事業		川下の事業			
	【2651】 測定、試験、操縦 及び制御装置製 造業		【2599】 他に分類されない その他の金属製品 製造業		【4662】 金属及び金属鉱石 卸売業		【2815】 かま、炉及び炉 バーナ製造業		【2011】 基礎化学品 製造業		【3821】 非有害廃棄物処 理・処分業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水											○	
食料												
住居												
健康・衛生										◎	◎	○
教育												
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー											○	
移動手段	○											
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障												
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		○		○		○		○		◎	◎	◎
大気		○		○		○		○		○		○
土壌		○						○		◎	◎	◎
生物多様性・生態系サービス						○					◎	○
資源効率・安全性		○		○				○		○	○	○
気候		○		○		○		○		○		○
廃棄物		○		○		○		○		○	◎	○
包括的で健全な経済	○		○		○		○		○		○	
経済収束												

注1: ◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2: 国際産業標準分類 (International Standard Industrial Classification: ISIC) のカテゴリ

同様に、同社の川下の事業については「基礎化学品製造業（同2011）」「非有害廃棄物処理・処分業（同3821）」を適用し、発生するインパクトを検証した。

なお、川上の事業については「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（同：2651）」「他に分類されないその他の金属製品製造業（同2599）」「金属及び金属鉱石卸売業（同：4662）」を適用したが、同社と関連する高いインパクトがなかったため、検証を省略した。

①同社の事業

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されたり、重大な災害事故が発生したりするという NI が発現する。

同社は、前述した「CSR 方針」の中で、「労働安全・衛生への配慮」を謳っており、働きやすく公正な職場づくりを推進していくことで、従業員一人ひとりが意欲と活力を高めながら、心身ともに健康で安全に働くことができる職場環境の整備に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、製品の製造工程で水質汚染や大気汚染、土壌汚染、エネルギーの過剰な利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生といったリスクが高まるという NI が発現する。

同社では前述した「環境活動・環境活動方針」において、地球環境保全の取り組みや脱・低炭素社会構築に向けた取り組みを行うこととしている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 6.3 2030年までに、汚染を減らし、投棄をなくし、有害な化学物質や危険物の放出を最小化し、未処理の排水の割合を半減させ、再生利用と安全な再利用を世界中で大幅に増やすことによって、水質を改善する。
- 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。

- ・ 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社の製品を購入先の企業が使用することにより、カーボンニュートルに貢献したり、有価金属のリサイクルを効率的に実現したりすることで、環境保全や経済の活性化といった PI が発現する。

同社は、企業理念の中で「技術でよりよい社会を支え、未来に笑顔を作ります」と掲げており、持続可能な経済成長に貢献していく姿勢を示している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・ 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

②川下の事業

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【健康・衛生】

同社の川下の事業で発生するインパクトについては、「健康・衛生」のカテゴリで発生する PI と NI が同社との関連性が高いとみられる。

同社では前述した「環境活動方針」の中で「地域社会の共生と企業活動の両立」を謳うとともに、ゴミ問題の改善に寄与する都市ゴミ焼却灰を減容する技術を実現した製品を取引先に提供することを通じて環境衛生の維持に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・ 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- ・ 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

【資源効率・安全性、廃棄物】

同社の川下の事業で発生するインパクトについては、「資源効率・安全性」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリで発生するPIが同社との関連性が高いとみられる。当社製品による非鉄金属のリサイクル推進により、資源の有効活用、廃棄物の削減を支援することで PI が発現する。

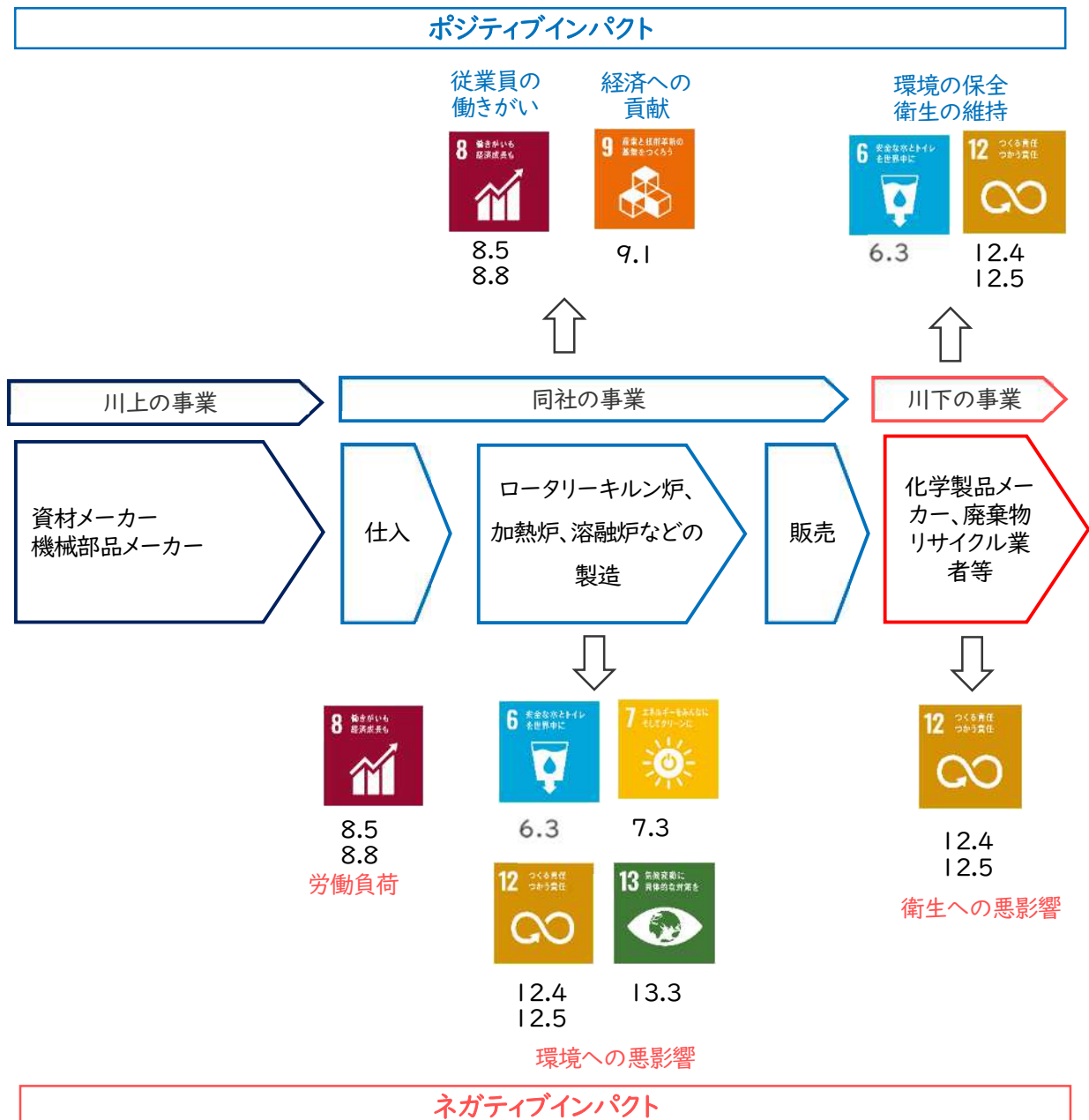
同社では製品のメンテナンス・設備補修の際に同社の製品が適切に使われているか確認するとともに、納入先の企業と共同して環境の保全に取り組んでいく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



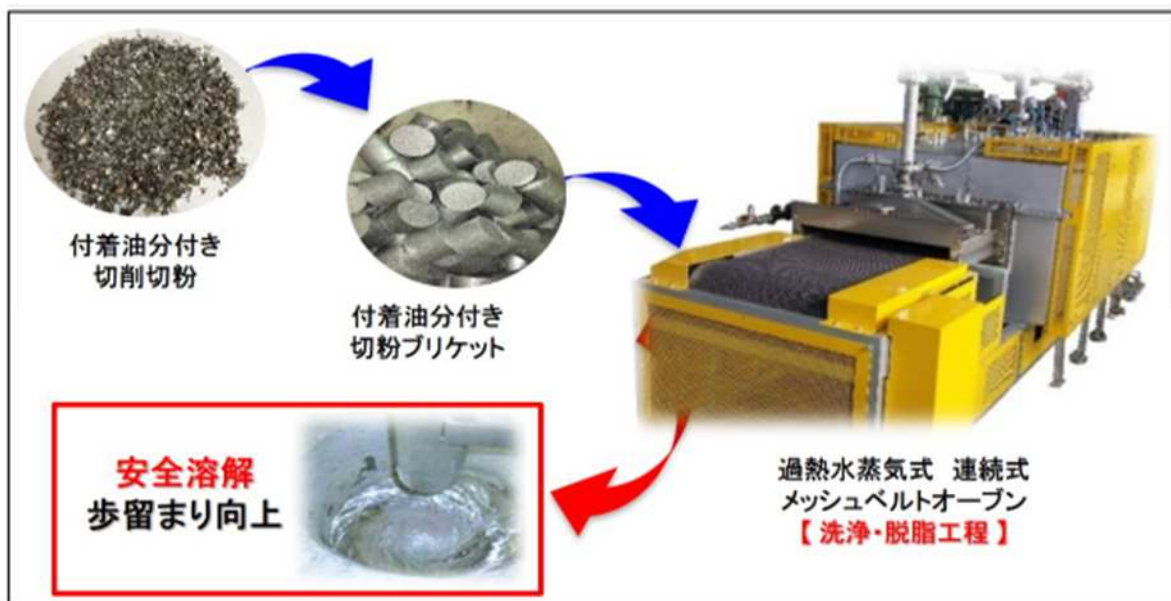
以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ① リサイクル社会の実現への貢献
- ② ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備
- ③ 環境に配慮した取り組み

①リサイクル社会の実現への貢献

同社は環境活動方針として、「社会的環境活動への参画」「地域社会との共生と企業活動の両立」を掲げるなど環境の保全に力を入れている。具体的には、非鉄金属リサイクル業界向けに過熱水蒸気を利用した蒸気式洗浄設備を提供することを通じて、リサイクル社会の実現への貢献に取り組んでいる。蒸気式洗浄設備は従来方式（直接燃焼するタイプ）と比較して、高品質な洗浄および脱脂が可能になることに加え、溶解時の歩留まり率向上も期待でき、効果的なりリサイクルの実現に寄与する。また、付着した油分を有効活用することで省エネ効果が発生し、作業時の CO2 排出量の削減にも貢献する特性を持っている。今後も同社の技術力を活かした製品の開発・販売を通じて、リサイクル社会の実現を目指していく方針である。

【切粉ブリケット向け 過熱水蒸気式 洗浄・脱脂システム】



資料:タナベの Website <https://tanabe-co.co.jp/product/detail/468>

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境的・経済的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・ 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

- 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

②ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備

同社は前述の通り、経営方針の項目の一つとして「安全衛生方針」を掲げ、「社員の心と体の安全を最優先する文化」を築いていくことを目指している。そのために所定外労働時間の削減の取り組みを進め、従業員がリラックスできる時間を確保できるよう努めている。

また、直近の同社の年次有給休暇取得率は77%と日本国内の平均である65.3%(2023年調査)と比較して高い水準にある。一方、男性の育児休業取得は進んでいるとは言い難い状況であり、今後優先的にその取り組みを推進していく予定である。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の NI を緩和させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

③環境配慮への取り組み

同社では、2023 年10月に「再エネ 100 宣言 Re Action」に参加するなど、CO₂排出量の削減に取り組んでいる。2025 年9月(見込)を基準に SBT 認定と同基準の CO₂排出量の削減に努めるとともに、2050 年に再エネ率 100%の実現を目指している。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」などのカテゴリに該当し、環境的側面の NI を低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の事業は主に日本国内を中心に展開されているため、日本のインパクトニーズ（SDGsの17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- ・ 目標7 すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- ・ 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標9 レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- ・ 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする
- ・ 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report 2025」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」「13」は「大きな課題が残っている」、「7」「9」は「課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2025 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換

【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり

【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①リサイクル社会の実現への貢献」は、**【経済】**の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」および**【環境】**の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」を支えるものであり、「②ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備」は、**【社会】**の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境配慮への取り組み」は、**【環境】**の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

① **【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換**

- ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
- ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
- ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。

② **【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり**

- ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
- ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。

③ **【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承**

- ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
- ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- ・ 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ・ 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ・ 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ・ 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ・ 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①リサイクル社会の実現への貢献」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」と方向性が一致している。また、「②ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境配慮への取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) リサイクル社会の実現への貢献

項目	内容
インパクトの種類	- 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 - 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「廃棄物」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
取組方針・取組内容	使用済み及び加工段階で出る端材を再利用するための蒸気式洗浄設備の受注を拡大し、非鉄金属のリサイクル推進、歩留まり率の改善に貢献する。
KPI	非鉄金属リサイクル業界向けの蒸気式洗浄設備の受注件数 2026年9月期：1件以上 2027年9月期：1件以上 2028年9月期：2件以上 【過去の実績】 2023年9月期：1件 2024年9月期：0件 2025年9月期(見込)：1件

(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	従業員に対して継続的に啓蒙活動を実施することによって男性社員の育児休業取得率を高め、従業員が豊かな人生を送りながら仕事で能力を発揮できる環境の整備を促進する。
KPI	男性社員の育児休業取得率 2026 年 9 月期： 80%以上 2027 年 9 月期： 90%以上 2028 年 9 月期： 100% 【過去の実績】 2023 年 9 月期： 0% 2024 年 9 月期： 0% 2025 年 9 月期(見込)： 67%

(3) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	省エネに努めるとともに太陽光発電の導入を進めるなど各種施策を通じて、温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素社会の実現に貢献する。
KPI	CO₂ 排出量 2026 年 9 月期: 421.4 t-CO₂ 以下 (2024 年 9 月比 4.2%削減) 2027 年 9 月期: 402.9 t-CO₂ 以下 (2024 年 9 月比 8.4%削減) 2028 年 9 月期: 384.5 t-CO₂ 以下 (2024 年 9 月比 12.6%削減) 【過去の実績】 2023 年 9 月期: 419.8 t-CO₂ 2024 年 9 月期: 439.9 t-CO₂ 2025 年 9 月期(見込): 440.0 t-CO₂

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は山崎総務部長を中心に自社グループの業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	取締役 総務部長 山崎 一史
担当部署	総務部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。